

米大統領にトランプ氏

超大国アメリカの次の大統領に共和党のドナルド・トランプ候補の就任が決まった。数々の暴言で物議を醸してきた人物だけに内外に大きなきしみを生みかねない。ただ、一人の指導者の言動ですべてが左右されるほど国際情勢は単純でもない。まずは冷静に新政権の進路を見極めたい。

今回の大統領選挙ほど米国の揺らぎを感じさせた選挙はなかった。トランプ氏はイスラム教徒や中南米系の移民をことさら敵視することで、生活に苦しむ白人が抱く不安や不満を巧みに吸い上げた。

トランプ現象には様々な要因がある。所得格差が広がり政治の安定の基礎となる中間層が薄くなった。中南米系移民の増加によって米社会の主役だった白人の地位が脅かされつつあると感じる人も増えた。「一つの米国」を目指したオバマ政権は米社会のこうした亀裂を埋めることができなかった。

米国民が一体感を失えば社会は機能不全に陥り、国際社会での指導的地位も保てなくなる。トランプ政権が発足後、まず取り組みべきは社会の分断を止めることだ。不法移民の流入に一定の歯止めをかける対策は必要だろう。だが、トランプ氏が主張する壁の建設などではなく、不法移民の雇用への罰則強化などが現実的だ。

合法的な移民は大事な労働力であり、米社会を活性化させる存在であることが認識されれば、白人との融和の道も開けるはずだ。幸い米国経済は改善しており、漸進的な改革のための時間はある。

トランプ氏は製造業が苦境にあるペンシルベニア、オハイオなどの州で勝利した。雇用悪化は北米自由貿易協定（NAFTA）や中国の不正貿易のせいだと主張したのが共感を集めた。だが、高関税などの保護主義的な政策をとればむしろ庶民の生活を悪化させる。技術変化やグローバル化で打撃を受けた人をどう支えるかに政策の焦点を当てるべきだ。同氏は経済政策の柱として大型減税を掲げるが、それだけでは問題を解決できないだろう。

トランプ氏はオバマ政権が実現した医療保険制度改革（オバマケア）の廃止も訴える。支払能力を欠く貧困層が民間の医療保険制度に加入したことに伴う保険料の値上がりは事実だが、これへの政府対応は可能である。対立をおもえる手法はそろそろ終わりにすべきだ。廃止されれば医療保険に入れなくなる貧困層は反発するだろう。

内政にかかり切りになり、外交に手が回らない事態も予想される。共和党の多くの外交ブレーンが背を向けたトランプ陣営の人材不足も心配である。米国のアジアへの目配りが弱くなることを覚悟しなくてはならない。政権移行期の権力の空白について中国が南シナ海や東シナ海で新たな動きが出る可能性もなしとはしない。日本政府はまずはこうした事態に備えねばならない。

米国がアジア戦略の一環として進めてきた環太平洋経済連携協定（TPP）はトランプ氏が強く反対しており、白紙に戻る公算が大きい。TPPをアベノミクスの推進役として期待していた安倍政権にとっては打撃であり、シナリオの練り直しも必要になる。同時にアジア・太平洋地域での貿易・投資促進が日米両国にとって極めて重要である点を新大統領に粘

り強く説いていくことが欠かせない。

トランプ氏は駐留米軍の費用を日本に全額負担させると発言してきた。日本の安全保障が米軍に依存しているのは事実であり、ある程度の負担増はやむを得ない。新政権の関心をアジアに向けさせるためにも、早めに交渉の席に着くことが現実的だろう。

同氏が「ただ乗り」批判をしたのは日本だけではない。韓国やサウジアラビアも対象になっており「日本たたき」などと感情的に反発すべきでない。損得勘定にさとい相手にはビジネスライクな対応がむしろよいのかもしれない。

日本の防衛力強化も避けて通れない道だ。とはいえ、唯一の被爆国である日本はトランプ氏が一時言及したからといって核武装を選ぶことはあり得ない。国連平和維持活動（PKO）など世界平和への協力を日本も汗を流すなどして日米の絆を深めるのが現実的だ。

欧州連合（EU）離脱を選んだ6月の英国の国民投票に続くサプライズは、世界にさらなるポピュリズムの風を吹かせるだろう。日本はその風にも込まれることのないようにしたい。経済の改善や社会の調和に努めることが安定した民主主義国家としての基盤を強めていくことが重要だ。